



日本記者クラブ

著者と語る「日本経済混迷の根因を探る—『ケインズはこう言った』—」

## 成長幻想を断ち、雇用安定を

高橋伸彰 立命館大学教授

2012年11月9日

近著『ケインズはこう言った——迷走日本を古典で斬る』を土台に、日本のデフレ克服によって日本経済を再生できるという考えは幻想である、と説いた。教授によれば、デフレは日本経済の病の「症状」にすぎず、デフレを止めたからといって根源的な病、すなわち迷走の原因まで解決する保障はない。小泉内閣以降、労働者と企業の力関係が企業優位に傾き、企業の言い値で働く「非自発的雇用」を人々が強いられていることこそ問題であり、デフレは家計所得の減少（賃金下落）によって起きている。したがって、その解決には法定労働時間の短縮による労働需給の逼迫を通して実質賃金を引き上げることが有効である、との考えを示した。さらに「雇用問題よりも優先すべき経済問題は存在しない」として、政府・日銀に雇用安定のための政策合意を求めた。同時に、経済成長を前提に政策を立てるという「成長幻想」を断ち切り、現実的な問題解決を図るよう提案した。

司会：小此木潔 日本記者クラブ企画委員（朝日新聞編集委員）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/watch?v=CSeGVRVeqHI&feature=relmfu>

巻末に使用した資料があります

©公益社団法人 日本記者クラブ

### 司会：小此木潔・企画委員（朝日新聞編集委員）

立命館大学教授の高橋伸彰さんをお迎えいたしました。皆さんおなじみの方ですが、ご登場は実に久しぶりです。最近の著書が『ケインズはこう言った』というNHK出版新書です。日本の現在のデフレについて考える新しい視点が提供されていますが、わからない点もありますので、きょうは質問してみたいと思っております。どうぞよろしくお願いします。

**高橋伸彰・立命館大学教授** きょうは、本当にお招きにありがとうございます。先ほどご紹介いただきましたように、11年11カ月ぶりに呼ばれました。私自身、小泉内閣誕生と同時に、おそらく東京では忘れられたエコノミストの一人になっていたと思うのですが、今回この本で復活することができました。ケインズはリーマンショックの後、復活したと言われながら先細りになっていますけれども、私はこれを機会に復活させていただこうと思っています。よろしく願いいたします。（拍手）

では、きょうは前半、少しケインズの話をして、後半は私なりの日本経済の現在の混迷ぶりに対する見方ということで、半々ぐらいでお話をさせていただければと思います。

ケインズの生涯ということについては、これはもういろんなところで語られていますし、私がここで話すで大変長くなってしまいますので、省略させていただきますが、私自身は、ケインズは変な人だったというふうに思っています。どういうふうに変だったかというのは、9月30日付の朝日新聞の読書面で、近藤さんが、私の引用符で手際のよい記事を書いていただいていますので、そちらのほうをご参考いただければと思います。

それでは、早速ですが、レジюмеに少し扱いながら、お話をさせていただきます。大体私の言いたいことはほぼレジюмеに書いております。ただ、本当に言いたいことは、レジюмеには書いていません。これはいつも大学で授業をするとき、学生に向かって言うことなのです。そうしないと、レジюмеを配った途端に帰ってしまう学生がいますので、そうやって脅かすだけです。本当は全部書いています。

ケインズの経済政策に対する信念ということで、最初にかかせていただいたんですが、ご承知のとおり、ケインズ自身はよい意味でのエリート主義でありました。当時、イギリスの政策決定者が正しい政策判断ができないのは、彼らが学んだ経済

理論が間違っていたからであり、彼ら自身が自分の利益だとか地位にこだわって、既得権益にこだわって間違った政策をしているのではない、というふうに彼は書いているわけです。だから、自分は「一般理論」で正しい経済理論を説いて、政策決定者の思想を正そうとした、というふうに書いているわけですが、その言葉を聞いて、そうかな？というふうに疑問に思うところもあれば、最近の東大教授で、Y某教授とか、I某教授に経済学を習った人たちが霞が関に入っているのであれば、いまのような日本経済の混迷があってもおかしくないな、というふうに半分は納得してしまうところもあるわけであります。

### ケインズ経済学は危機の解決策

ただ、ケインズ自身、マクロ的な、裁量的な経済政策に歯どめがないということはよく知っていました。財政支出を拡大すれば、どんどん赤字が積み上がっていくような問題があるだろう。あるいは金融を緩和すれば、どこまでも金融緩和してしまうような、ハイパーインフレまで引き起こしてしまうような緩和が行われてしまうかもしれない、という懸念は持っていました。しかし、エリートであれば、それをきちんとコントロールできるだろうというふうにケインズは信じわけで、このあたりは、まさにミルトン・フリードマンとは対照的だった、というふうに思うわけです。

ただ、ケインズも、おそらくいまの日本の霞が関の官僚の生態をみれば、心変わりして、エリートイズムを捨てるかもしれないな、というふうにも思うわけであります。

ケインズの経済学というのは、そこに書かせていただきましたように、その真髄というのは、その時々における危機の本質を洞察して、解決のために現実的な政策を提言することにあります。経済理論というのは、ケインズにとってみれば政策を正当化する道具にすぎない。まず現実の問題が何かということ洞察して、そして、それを解く政策を提言して、最後にその政策を正当化する理論を唱えるというのがケインズの経済学であります。

実際、1920年代のイギリスでは、家計の消費支出が消費財の生産費を下回る、つまり消費財を売ってもそのコストが回収できない、そういう企業の損失がデフレとなって現れている、あるいは1930年代のイギリスにおいて、これは古典派が存在すら認めなかったのですが、非自発的失業が生じている。そうした問題が最も重要な問題だとい

うふうにまず洞察したうえで、それを解決するためにどういう政策を講じたらよいかということを唱えていったわけであります。

実際に、企業損失とデフレの間でスパイラルが生じることになれば、長期利子率を引き下げて、投資支出を拡大すればよい。この政策の詳細についてはまた後でお話をさせていただきたいと思いますが、あるいは非自発的失業については、ご承知のとおり、財政政策も動員した総需要の拡大によってこれを解決すべきだというふうに提言をしていったわけであります。

こうした提言の後に、政策を正当化するために、例えば「貨幣論」では古典派の貨幣数量説を批判して、ただ単にマネーサプライをふやせばデフレがとまるわけではない、というふうに言うわけですし、「一般理論」では、賃金を下げたからといって失業が解決するわけではない、と言って古典派の雇用理論を批判していく。理論は、ケインズの場合は最後にやってくるわけであります。

これに対して古典派の経済学というのは、まずは「こうする」とか、「こうなる」とか、そういう理論が先にあります。企業は利潤を最大化するとか、あるいは消費者は雇用を最大化するように消費のバスケットを選ぶとか、そういうことをまずアプリオリ（先験的）な理論として打ち立てて、もし理論どおりに現実が動かなければ、現実のほうがおかしいというわけです。

### 理論倒れの主流派経済学

理論どおりに現実が動いていなければ理論のほうがおかしい、というのがケインズの立場ですが、いわゆる古典派の経済学、いまのメインストリームにある経済学者は、理論どおりに現実が動いていないと、現実のほうがおかしい、だから、現実を変えるような政策が必要である。つまり、規制があるから自由な競争ができないんだ、保護があるから努力しないんだ、官業だから非効率なんだ、参入を規制するからみんな既得権益に甘えるんだ、というような形で、それらを取り除けば何とかなるだろう。つまり、政策は理論を実践する道具に古典派経済学の場合はなっているわけであります。

これは有名なプロクルーステースのベッドのような発想でして、理論はベッドである、生きている人間のほうが政策であると。ですから、ベッドという理論に合わせて生きている人間のほうが伸び縮みせよ、というような発想になるわけであります。

しかも、なおかつ、もう一点申しあげれば、理

論が成立するためには、完全情報とか完全競争といった非現実的な前提が成立していなければいけないわけですが、その実現までも要求するのです。つまり、例えば、いまの我々が住んでいる大気圏の中で自然落下の法則が成立しないのは空気が邪魔しているからだと言って、空気を除いてしまえば自然落下の法則が成立するだろう、だから真空にすればよい、というような極端な議論を展開するわけであります。しかし、当然ですが、空気を除いてしまえば、生きている人間が生きていることはできなくなってしまいます。そういうような非現実的な空間までつくって理論を実践しようとする古典派経済学は、まさにケインズ経済学とは対照的だったというふうに思います。

2 枚目に移りますが、よくケインズは殺されたと言われます。しかし、考えてみれば、ケインズが殺されたと言われた時代には、本当のケインズは死んでいたわけですから、ケインズが殺されるということは物理的にもあり得ないわけです。殺されたのは、あくまでもケインズの後継者と言われるケインジアン、特にアメリカを中心に生息していたアメリカケインジアンのアイデアが殺されたのです。

一度目は、「マネタリストの反革命」で殺されました。この「マネタリストの反革命」の「反」という字は、いわゆるケインズ派が名づけたわけではなくて、マネタリストみずからがあえて「反革命」と名乗ったわけであります。つまり、ケインズ革命によって古典派が批判された、そのケインズに対してもう一度反革命を起こすんだという意味で、ミルトン・フリードマンなどはむしろ好んでみずから反革命という言い方をしたわけであります。

なぜ反革命が起きたかということではありますが、ここはアメリカケインジアンに——私はレジュメでは「油断」と書きましたが、もっとはっきり言えば、これはおごりであります。ケインズ経済学の“マシン”だけをアメリカケインジアンは引き継いで、フィロソフィーを引き継がなかったことからこうした事態が起きたというふうに考えられるわけであります。

ケインズ経済学における“マシン”というのは、「一般理論」で言えば、1930年代に失業問題で苦しむイギリス経済の処方箋としてケインズが提言した政策です。つまり、ケインズの政策というのは、先ほどケインズ経済学のところで申しあげたとおり、実はすべてオーダーメイドなのです。つまり、ケインズにとっての経済政策というのは、その時代、その国、その状況において、何が本当

の問題なのか、何を、どう動かせばその問題が解決するのか。まさにイギリスですから、イギリスで紳士服をオーダーメイドするように、まず生地を選ぶ。どの政策がいいのか。その生地をどういうふうに裁断すればいいのか、寸法をはかる。そして、その人に合わせて、その体にフィットするようにいろんな形で政策を工夫していく。そうやってつくり上げるのがケインズの経済政策ですから、それが時代を超え、イギリスと違う国で通用するわけではないのです。それがケインズの唱える経済理論であり、経済政策なのですが、日本の経済学者はみんなアメリカでできたものをそのまま輸入して日本に適用しようとしています。

つまり、アメリカで買ったどでかい背広を日本人に無理やり着せようとして、合わなければ、おまえら、まだ成長が足りないんだと言って、もっと大きくなれというようなものですが、そうではない、経済政策というのはそういうものではないんだ、常にその時代、その国、その状況に合わせてオーダーメイドでつくるんだ、これがケインズの経済政策のつくり方なわけです。博物館にしまっておけば、それはそれなりにいいものですが、ケインズがつくったからといってわざわざ博物館から引っ張り出して、これはアメリカ人にも合うんだ、日本人にも合うんだ、日本の経済にも合うんだ、中国の経済にも合うんだといって適用しようとしたのが、まさにアメリカケインジアンのおごりだったというわけであります。

つまり、ケインズのフィロソフィーはあくまでも経済政策はオーダーメイドであるということであり、ケインズが「一般理論」で唱えた失業対策というのは、まさに1930年代のイギリスが直面していた大量な失業に適用できる政策であって、わずか4~5%の失業率で慌てて財政支出を拡大したりとか、大変な金融緩和をしたりとか、そういうふうにつくられた政策ではないということをおぼろげに必要があるのです。なのに、ケインズの後継者は、このケインズの政策がどんな時代においても万能だ、というふうに錯覚したわけであります。

そして、結果的には、アメリカで1960年代後半に起きたインフレが悪化したときも、ケインズの政策さえ使えば、つまりケインズの政策というのは需要をコントロールするということができて、総需要さえ抑えればインフレも抑えることができる、という、当時のインフレ対策を怠ったわけであります。

## インフレ対応を誤った米ケインジアン

しかし、当然ながら、需要が原因で起きているインフレであれば、需要を抑えればインフレはおさまります。しかし、賃金が上がったり、原材料が上がったりというふうにはコストが上昇して生じるコスト・プッシュ・インフレは、日本でも石油危機のとき経験しましたが、費用が上がって生じるインフレは、需要を抑えてもとまりません。これはマネーサプライ、貨幣量を抑えなければとまらないわけであり、そのことを知らずに、結果的には、総需要さえコントロールすればインフレはおさまるといって、結局おさまらなかったために、インフレ悪化の責任をケインジアンがとる形で政策の表舞台から退場した、というわけであります。

インフレをめぐる議論をやや先取りして申しあげますと、ケインズは、物価が上がれば実質賃金が下がって雇用が回復する、と言いました。物価を上げれば実質賃金が下がって雇用が回復する、とは言いませんでした。ここが大きな分かれ目なのです。つまり、物価が上がれば実質賃金が下がって雇用が回復するのであれば、どうすれば物価が上がるかという議論に行き着くわけです。ケインズは、需要をふやして、そして物価が上がれば、いわゆる雇用は回復する、と言ったわけで、とにかく物価さえ上げれば雇用は回復する、とは言わなかったわけです。

それをマネタリストは、ケインズは「物価が上がれば」ではなく「物価を上げれば」というふうに言ったと勝手に捉えて、そしてケインズは雇用対策のためにインフレ政策を推奨した、だからこんなにインフレが悪化したんだ、というふうにしてケインジアンを責めた。それに対して、当時のアメリカケインジアンは何の反論もできないまま、政策の表舞台から退場してしまった、ということであります。

もとに戻りますと、もともとケインズは大量の失業者を救済するための政策は考えましたけれども、そうした失業問題が解決されて、完全雇用に近づくようになれば、が生じてくるわけです。しかし、ケインズ自身は完全雇用と物価安定をどう両立させるかということは、ケインズ自身は説いていないのです。これは、失業問題がおさまって、そして完全雇用と物価安定の両立ということが政策的に課題になれば、そのときに後継者が考えればいい。それは政策はオーダーメイドですから、起きたときに、それに合わせて考えてほしいということで、宿題として残した話なんですけれども、

この宿題をアメリカのケインジアンの後継者は解かなかったということでもあります。

こうした形で、一度、ケインズではなくて、ケインジアンが殺されたわけですが、二度目のケインジアン殺しがケインズ復活論が叫ばれる中で起きようとしています。ニューケインジアンと言われるアメリカケインジアン生き残りが、リーマンショックの後、財政政策の復活をみて、ケインズが復活したと喝采をしているからです。しかし何度も申しあげたように、ケインズの政策はあくまでもオーダーメイドであり、今回の2008年秋のリーマンショックのような金融バブルの後始末のためにケインズは政策を開発したわけではないのです。ただ単に財政支出がふえたからケインズは復活したといっているケインジアンが、もう一度財政危機の責めを課せられて殺されたら、もはや喜劇でしかないわけです。

ただ、問題は、この喜劇に乗じて新自由主義がゾンビのように復権するのを私は一番懸念しております。また復権すると、私は11年以上またここでお話ができなくなるわけですから、ぜひとも新自由主義の復権だけはやめてほしいと思うわけです。ただ、ニューケインジアンによるケインズ復活のぬか喜びが新自由主義の復権という形につながるおそれを秘めているということは、注意して見守っていく必要があるかなというふうに思うわけでもあります。

それでは、こうした1つのケインズの経済学を振り返ったうえで、何がいま日本経済の危機なのかということに少し話を進めさせていただければというふうに思います。

最近、日本ではとにかくデフレさえ脱却すれば日本経済は再生すると言って、前原経済財政担当大臣も、とにかくデフレさえ解決すれば日本経済は再生すると言って、行かなくてもいい日本銀行の金融政策決定会議にまで乗り込んでいろいろと言っているわけですが、実は、私は本の中でも書いたのですが、デフレというのは、ある問題の症状にすぎません。ですから、デフレを直せば問題が解決するわけではなくて、デフレという症状の根底にはどんな問題があるのかという洞察が大事なわけでもあります。

例えば、1920年代にイギリスで生じていたデフレというのは、実は、イギリスの企業が損失を出して、収益が悪化しているということの現象としてあらわれていたものであります。つまり、消費財に対する家計の支出が、消費財の生産費用を下回りその結果として企業に損失が発生している。

そうして生じた企業損失という問題がデフレという現象となってあらわれたということでもあります。

### デフレは経済の病気の症状

つまり、デフレというのは、病気の症状で言えば、例えば熱が出るというようなものでして、つまり、なぜ熱が出たのかということの解明しなければ、熱さえ下がればそれで病気が治ったというわけにはいかないわけです。デフレというのはあくまでも現象である、それはケインズもよく知っていたわけでもあります。

しかし、現象としてあらわれたデフレが、さらなる企業損失の原因となり、それがまた一層のデフレとなってあらわれてくるというデフレスパイラルという現象が、現実には生じるおそれがあります。つまり、熱が出て、そしてぐあいが悪い。本当は病気を治さなければいけないんだけど、熱が出たことによって、さらに本来持っていた病気が悪化していくというようなことが起こり得るわけでもあります。そのときには、当然ですけども、デフレをとめるということ、つまり、熱を下げる、解熱するということが大切になるわけでもあります。

回りくどい言い方をしていますが、私が申しあげたいのは、デフレをとめるということは目的ではなくて、デフレをとめるというのはあくまでも対症療法である。つまり、熱が出たら解熱剤で熱を下げるという対症療法と同じであって、その後、本格的な治療をしなければ、また同じように熱を出すということでもあります。熱さえ下がれば問題が解決するのであれば、それは元々大した病気ではないし、大した経済問題でもありません。つまり、デフレさえ直せば日本経済は立ち直るのであれば、日本経済が抱えている問題は大きなことないということでもあります。デフレを直して、しばらく物価が下がらないような状況ができれば日本経済が再生するのなら、そんな簡単なことはないわけでもありますから、そうすればいいわけですが、問題は、デフレを止めるだけでは治らないような病を抱えているから、デフレ対策だけでは足りないと思いたいわけでもあります。

つまり、「貨幣論」でケインズが唱えたのは、あくまでもデフレは1つの症状であり、この症状がおさまれば、経済全体の問題が解決されるわけではない。デフレという症状の根底にどのような問題があるかをみきわめることが重要だと言ったわけでもあります。

## 需要不足が英デフレの根底に

そのみきわめたことが、実は民間企業の投資が不足している、その結果経済全体の需要も不足しているということが当時のケインズの目に入ってきたイギリスのデフレの原因だったというわけがあります。

ですから、デフレ対策としてケインズは、とにかく長期利子率を引き下げて、それによって投資を拡大するということが、デフレ対策として最も重要だというふうにケインズは「貨幣論」で訴えました。これに対して当時の古典派は、そんな回りくどいことをしなくても、貨幣数量説にしたがえば貨幣供給量をさへふやせば、デフレは直るのだから、貨幣供給量をふやせばいいじゃないかと言って、ケインズの回りくどい、何とか長期利子率を引き下げて、それで投資を拡大しようという政策を当時の古典派は批判したわけでありました。

しかし、ケインズは、そんなことをしていてもなかなかデフレという病は治らない。レジュメにも書かせていただきましたが、いわゆる貨幣量をふやしていけば、確かに長期的には物価が上がって、デフレから脱却できるかもしれない。しかし、短期的に、貨幣量をふやせば本当に物価の下落がとまるかということは、極めて不確実である。長期的には効果が出るかもしれないが、そのときにはみんな死んでいる、と言ったわけでありました。つまり、貨幣数量説というのは、長期的には成立するかもしれないけれども、しかし、目のデフレを直していく政策としては使えない。デフレという現象を止めるためには、投資を拡大させる必要がある。そのためには、長期利子率を引き下げる必要があると言って、ケインズは「貨幣論」の中で、どうやって長期利子率を引き下げるかということで、いろんな提案をしています。

いまの日銀の言うような時間軸政策も「貨幣論」の中で提案しています。短期金利を長期的に引き下げていくということを市場にコミットすることによって、長期金利も下がるかもしれない。あるいは量的緩和ということも訴えています。短期国債を売って長期国債を買うような、そういうツイストオペもこの中で提案しています。

さらには、一国だけで金融緩和をしても、それは効かない、イギリスだけで金融緩和をしても、アメリカで金融緩和をしなければ、イギリスのお金はアメリカに流れていってしまうから、効果がないと言って、いわゆる政策協調についてもここで訴えています。何とか長期利子率さへ下がれば投資は拡大するというふうにケインズは考えたの

ですが、しかし、実際には長期利子率は何とか下がっても、本当に投資が拡大するという保証はない。つまり、利子率が下がっても、企業に投資する気持ちがなければ投資は出てこないわけですから、ケインズはそこでつまづくわけです。長期利子率が下がれば投資はふえてくるだろうというふうに思ったけれども、長期利子率が下がったら、本当に投資はふえるのだろうか、あるいは企業に利益が出てデフレが直れば、本当に投資がふえてくるのだろうか、ということについて疑問を持ったのです。そこで、「一般理論」の執筆を始めたということでもあります。

このあたりの経緯については、本の中でも書いておりますので、ご参考にしていただければと思います。

こうしたケインズの見方に対して、古典派にとってのデフレ、そしていまの経済学の主流派にとってのデフレというのは、いわゆる物価の安定に反するデフレ自体が問題である。問題はデフレ自体にあるんだ、だから、貨幣供給量をふやし、とにかく金融を緩和して、デフレさへ直せば、それで問題は解決する。問題はデフレということであって、デフレが症状であるとは認めないわけです。つまり、物価というのは安定していなければいけないのに、それが安定していなければ、いろんな経済行動に対して影響を与える。だからとにかく物価を安定させればいいんだ、その後はマーケットがうまくやってくれるさ、というふうな形で、物価の安定自体を、デフレ脱却自体を目的としてしまうというところが、古典派、それから現代におけるリフレ派の主張であります。

ケインズは、先ほど申しあげましたように、デフレの脱却はあくまでも手段であり対症療法である、本格的な経済の病を治すには、その病に焦点を当てた解決策が必要だ、というのがケインズの見方だったわけでありました。

そう考えたうえで、いまの現在の日本におけるデフレの問題ということを考えてみますと、1920年代のイギリスのデフレとは違って、いまの日本で起きているデフレは、企業損失という問題のあらわれではない。企業が損失を抱えているから、その企業損失の現象として、症状としてデフレが生じているわけではないのです。つまり、1920年代にケインズがイギリスでみたデフレとは違うということです。

なぜなら、日本の企業はデフレ下でも人件費を抑制して、そして支払い金利の減少という恩恵にあずかって、デフレ下でも企業は利益を確保して

きたわけですから、いまのデフレの症状の背後に企業の損失という問題があるわけではないし、企業収益の悪化という問題があるわけでもない。そうした企業収益の悪化がデフレという現象として、症状としてあらわれているわけではない。

### 日本のデフレは家計の所得不足から

では、どういう問題がデフレという症状として、いまの日本経済の中であらわれているのだろうか、ということを考えていく必要があると私は思うわけです。

かつてケインズがみたデフレは、家計部門の消費性向の低下、もっと言えば、貨幣の退蔵によるデフレだったわけであります。つまり、当時のデフレというのは、家計部門が所得としてもらった、つまり賃金として支払われた所得を十分に消費に回さないで貯蓄に回したために、その貯蓄がすべて投資に回らず、経済全体として需要が不足して、デフレという症状となってあらわれた簡単に申しあげれば、いわゆる 1920 年代にケインズがみたデフレは、まさに消費性向の低下、貨幣の退蔵によって生じていたデフレだということであります。

しかし、いまは家計の消費性向が上がっている中でデフレになっているわけでありますから、このデフレは、家計における消費性向が下がって、つまり貨幣を退蔵してデフレになっているのではなくて、所得の上がり方が少ないから、消費支出が増えずにデフレになっているということであります。

つまり、1920 年代にケインズがイギリスで見たのは貨幣の退蔵によって家計部門が貯蓄をし過ぎたために、し過ぎた貯蓄を企業が投資として活用できない結果としてあらわれたデフレだった。しかし、いまの日本で起きているのは、家計の所得そのものが伸びないから、だから需要が伸びずにデフレという症状となってあらわれている。

なぜ、家計の所得が伸びないかといえば、賃金が上昇しないからだということであります。ここはものすごく大きな違いだと思っているのですが、貨幣を退蔵しているのであれば、もっとお金を使うように仕向ければ、いわゆるデフレは直る。これは大阪大学の小野善康さんとかが言っていることでもあります。つまり、貨幣を退蔵しているから、いまは需要がふえなくて、日本経済は不況なんだ。

私は、ちょっと小野さんとは違って、貨幣を退蔵しているからではなくて、所得そのものがふえていないから、賃金がふえていないから、需要がふえないんだという意見です。貨幣を退蔵してい

るような余裕は、少なくとも一般家計部門にはもはやないので、ここでデフレを止めようとしたら、賃金の下落をとめなければいけないということでもあります。

これをどうやってとめるのかということですが、実は企業は大変大きな内部留保を抱えているわけであります。ケインズは、いわゆる貯蓄がすべて投資に回らないというような状態がなぜ生じるかといったら、貯蓄をする家計という主体と、投資をする企業という主体、つまり貯蓄をする主体と投資をする主体が違うから、貯蓄が全部投資に回るとは限らない、と言ったわけです。

しかし、いま何が起きているかということ、企業という本来投資をする主体が内部留保という形で貯蓄をため込んでいるわけです。つまり、本来借金をしても投資するはずの企業が内部留保を抱えたまま投資をしないなどということはケインズの想定外の事態が起きているわけです。なぜ想定外かということ、ケインズはそんなに企業が内部留保を抱えているのだったら、当時のイギリスの労働組合の力から言えば、その企業の内部留保を賃金として引き出すことが可能だったからであります。つまり、企業が内部留保を抱え続けているということは、ケインズの時代には想定できなかった。企業が内部留保を抱えているのだったら、それを投資に回すか、投資に回さないでいたら、たちまち労働組合に賃金として引き出されてしまう、そのような時代でしたから、いまの日本のように、250 兆だとか 300 兆円だとか、そんな内部留保が企業にたまり続けているということは、まさにケインズの想定外の事態であるというふうに言えるわけであります。

ということは、どうやっていまの賃金の下落をとめるのか、あるいはいまのデフレをとめるのかといえば、私は、1 つは企業が内部留保を抱えていないで投資をすればいい。もう 1 つは、企業の内部留保を労働組合が引き出すということをすればいい。そういうふうには私は思うわけですが、ここでも、ここで問題が 2 つ出てきます。

1 つは、どうすれば現実問題として企業の内部留保を引き出して、賃金の下落をとめることができるのか。二つはそれでデフレを脱却できたとしたら、日本経済は本当に再生するのかという、2 つの問題がここで出てくるわけであります。日本のデフレをめぐる問題として。

まず最初に、どうすれば現実的に賃金の下落をとめられるのかということについて、詳しくは私の本を読んでいただければと思うのですが、簡単

に申しあげれば、このレジュメに書いてあるように、ケインズの時代というのは、労働組合の抵抗が強く、賃金の引き下げが難しかったわけですが、現在は逆に企業の力が強く、企業主導の賃金の引き上げというのは極めて非現実的な状況にあります。「賃金を上げればいいではないか」と言っても、いまのような状況の中では、企業主導型の賃上げは難しい。なぜなら、企業のほうが極めて強い交渉力を持っているからだということになります。

私はいまから2年ほど前に、日本経済新聞の匿名のコラムで、いま執筆者を首にされていますので申しあげてもいいと思うのですけれども、そこで、デフレが続いているような状況で企業はなかなか賃金は上げにくだろうから、菅さん、あなたが総理大臣になったのだから、まず公務員のベースアップをもっと大きくしたらどうですか、というふうに日経新聞の匿名コラムに書いたら、読者から大変な反発を浴びまして、とんでもない話だ、何であんなさぼっている公務員の賃金を上げなければならぬのか、そんな匿名コラムを何で日本経済新聞が載せるのかと言われ、日本経済新聞の編集担当の方にも大変ご迷惑をかけたのですが、私としては企業主導型でうまくいかなければ、官主導型でやればいいのか、と菅さんにメッセージを出したのです。でも、菅さんは私のメッセージを無視して、逆に公務員の賃金をカットしていました。要するに、いまの状況では、官も含めてなかなか雇用主主導型で賃金を上げるということは非現実的なわけでありました。

そういう中で、いわゆる成長主義者、とにかく成長すればいいんだ、というふうに唱えている人は、こういうような状況の中でも、それは確かに難しいかもしれないけれども、かつての高度成長期のように、もし生産性が上昇するならば、その生産性の上昇分を賃上げと企業利益に分配することによって、賃上げをすることができるのではないかと思います。いまだに生産性さえ上がれば、成長さえできれば、この問題は解決すると言います。これは経済学者の一番悪い癖で、できないことがあったら、まずはできると前提しよう、と言うのです。でも、現実には成長ができないではないかということ、いや、そんなことはない、成長ができると前提すればこうなる、と言うのです。

### 成長を前提にしてはいけない

経済学者というのは、もともと難しいことは、できるかできないかと問われて、できるということをやうまく説明できなかつたら、「まあ、わかった。

できるとしよう」と言うわけです。そうすると、成長ができるとすれば、こんなに増税する必要はないとか、成長ができるとすれば、こんなにゼロサムゲームをする必要はない。本当にできるんですかと聞かれれば、できるとしよう、と答えるわけです。これはもう、経済学者の話を聞いていると、必ず難しい話になると、「わかった。だから、それはそうとして、できるとしよう」というふうに説くわけですけれども、しかしいまの日本の現実の中では、所得の分配というのは、どうみてもゼロサムゲームであるし、生産性が上昇すれば、確かに問題は解決するかもしれないけれども、現実問題として生産性は上昇しないのです。政府が規制をもっと緩和する、もっと構造改革を進める、そうすれば成長が実現できるというふうに、経済学者だとか、あるいは日本銀行の総裁もそういう言い方をするわけですが、本当にそうやってできるのなら、ずっと昔にやっているわけでありました。“改革なければ成長なし”といって、改革しても成長しなかったわけでありました。

つまり、何でも何々すればこうなるというようなことは、実際そうなら、なっているわけなんです。現実にならないということは、そうした政策自体、非現実的だということあかしだというふうに私は思うわけでありました。

では、どうすればいいのかということですが、私が著書の中で提言したのは、苦肉の策です。これはやや、きょう、もし編集者の人がいらしていたら、ちょっと怒られるかもしれないんですが、編集者の方に、この部分は書かないとまとまらないからという——あまり編集者のせいにするといけませんね——私の判断でこう書きました。私の判断で書いたのは、結論を言えば、法定労働時間をもっと短縮化したらどうかという議論をそこで書いたのですけれども、この議論を書いたのは、4 ページ目の冒頭に書いたように、いわゆる実質賃金というものは、貨幣賃金を物価水準で割ったもの、というのがケインズが「一般理論」を書いたときの実質賃金の発想でした。

### 労働時間短縮の提案

いまも多くの人は、実質賃金は貨幣賃金を物価水準で割ったものだ、というふうを書くわけですが、これは労働時間が一定だという前提です。労働時間が一定であれば、いわゆる貨幣賃金を物価水準で割ったものが実質賃金である。労働時間が一定であれば、物価水準が上がれば、実質賃金は下がるし、労働時間が一定であれば、物価水準が下れば実質賃金は上がる、ということだ



ったわけでありませぬ。

ケインズは、この式をみて繰り返しになります。もう一度申しあげておけば、物価水準が上がれば、実質賃金は下がって、結果的には雇用がふえると言いました。しかし、それは「上がれば」であって、「上げれば」ではなかったわけでありませぬ。どうすれば上がるのかということに対して、総需要政策という政策を唱えたということですが、私は、ここに労働時間を掛けて、実質賃金というのは貨幣賃金を物価水準×労働時間で割ったものだから、単純な算式で言えば、労働時間を引き下げれば実質賃金が上がる、それによって家計に購買力がついて消費がふえるのではないかということで、この労働時間を下げたらどうかということ、この本の中で提案しております。

なぜそうなるかと言えば、そこに書いていますように、労働時間を短縮すれば、労働の供給量が減りますから、労働需給の逼迫を通して実質賃金を引き上げる効果を持つだろう。それから、企業にとってみれば、労働時間が減少してコストが上がったのだとしたら、それを理由に価格引き上げの機会を得られるだろうということ、そこに書きました。

標語的に言うなら、「賃金と価格、みんなで上げれば円安で相殺されるので怖くない」ということになると思います。つまり、賃金だけ上げたら国際競争力が低下するのではないかとありますが、これは一社だけ上げれば、確かに競争力は低下しますが、みんなで上げれば、これは円安という形で為替レートが調整してくれるわけです。だから、こうしたみんなで上げることが起これば、円安で相殺されるので、怖くないのではないかとあります。

では、何だかんだ言いながら、賃上げが実現できて一時的にでもデフレを脱却すれば日本経済は再生するののかということですが、私は、結論から言えば、これに対してはノーという答えであります。なぜなら、こうしたデフレの最も根深い根源的な要因は何かということですが、私は本書の中では、いわゆる「資本主義の矛盾」というふうにドンと書いてしまいました。

この「資本主義の矛盾」というのは、資本主義においては、賃金というのは2つの側面を持っている。企業にとってみれば費用だし、しかし、家計にとってみれば、それは購買力なわけでありませぬ。つまり、企業にとってもそれは費用であると同時に購買力なのであります。企業は費用を減らそうとすれば、賃金を下げざるを得ませぬ。しか

し、自分のつくった製品を買ってもらおうとすれば、賃金を上げざるを得ませぬ。1つの企業の中では、この2つの相矛盾することがあるわけですが、けれども、実は企業はものすごく勝手です。自分の企業は賃金を上げずに利益を上げる。隣の企業が賃金を上げてくれれば、自分のつくった製品は売れて、利益が上がる。その隣の企業も賃金を上げてくれれば、その企業で働く人は、自分のところでつくった製品を相応の価格で買ってくれて、これも利益が上がる、というふうに企業は考えませぬが、しかし、すべての企業がそう考えたら、すべての企業は賃金を引き下げて、結局、すべての賃金がかかることによって社会全体の購買力は伸びず、低下して、結果的には自分の企業の製品価格も下がってしまう。これはケインズが「一般理論」の中でいみじくも指摘していたことあります。

こうした矛盾がいままで起きてこなかったのは、先ほど申しあげたように、いわゆる高度成長期のように労働生産性が上昇していれば、こうした矛盾を乗り越えて、生産性の上昇分を賃金上昇と企業の利益という形で分配しながら両立できたわけです。しかし生産性の上昇ができなくなったら、これはまさにゼロサムゲームになる。つまり、レトロな資本主義が復活するのではないかと、というふうに思ったわけでありませぬ。

そこで、レトロな資本主義の矛盾ということに、実はいまのデフレの根源的な原因があるのではないかと書いたのですが、ややこの書き方が少し早急過ぎて、慶應大学の池尾和人さんに、ブログの書評で、「高橋さん、何を言っているんだ。それって、レトロなマルクス経済学だね」と批判されてしまったわけです。一蹴されてしまったわけです。満点が星5つなんですけど、池尾さんは星2つでありませぬ。つまり、40点ですから、これは不合格です。ひどいなというふうにして、こんなだったら池尾さんに献本するのではなかったというふうにも思ったのですが、でも、よく後で考えてみたら、献本したから星2つだったのだ。もし献本しなかったら、星1つだったかもしれないと思うと、やっぱり献本しておいてよかったなと後で思った次第なんですけど、とにかく池尾さんには星2つ、「レトロなマルクス経済学」と評価されました。

### 「非自発的雇用」という問題

確かに、本書だけ読めば、そういうふうにとられてもやむを得なかったというふうにするわけですが、ただ、ここで申しあげたかったことは、小

泉内閣以降、明らかに労働者と企業の力関係が企業優位に傾いていて、その傾向はおそらく民主党政権になっても変わっていないと私は思います。

雇用者というのは、いまや企業の言い値で働くか、働かずに生きていく手段をみつけるかの選択しかないような状況。つまり、企業の言い値で働くということは、こんな雇用条件で働きたくないんだけど、働かざるを得ないというような状況の中に追い込まれているのではないかと。それは私は、勝手にケインズに倣って、ケインズはこんなことを書くと怒るかもしれませんが、「非自発的雇用」というふうに名づけました。「非自発的雇用」というのは、これもケインズの時代であれば絶対にあり得なかった話であります。つまり、ケインズの時代は労働組合と経営者の力が拮抗していたわけですから、非自発的雇用の状況に労働者が追い込まれたら、それに対しては労働組合が反発して、企業の言い値を労働者の言い値に近づけるような、そういう力が働いたはずなんです。しかし、現在はそうした力が働かない状況になっているということでもあります。

となると、こうした非自発的雇用のような問題を解決していくためには、かつてケインズが非自発的失業を解決するには、市場メカニズムだけに任せておいたのでは解決しない、と言ったように、この非自発的雇用も、やはり市場メカニズムに任せておくだけでは解決できないのではないかと、何らかの対策が必要ではないかということで、先ほど申しあげた、極めてポンチ絵ですけれども、労働時間の短縮という1つの案を示したわけがあります。

最後に、ケインズの経済学を総括するうえで申しあげたいことは、ケインズは「一般理論」の中で雇用問題の重要性を強く説きました。なぜなら、ケインズが「一般理論」を書いていた当時のイギリスでは、この雇用問題を解決しなければ、イギリスの経済体制が崩壊するかもしれない、そういう危機感があったからであります。それはケインズの「一般理論」の第一章の冒頭のところにその話が書かれています。

このケインズの理論を思い起こすなら、雇用問題よりも優先すべき経済問題は存在しない、というのが私の考えです。もちろん世の中にある問題は経済問題だけではありませんから、雇用問題がどんな問題よりも優先するわけではありません。経済問題ではなくて、例えば外交の問題、あるいは防災の問題、あるいは防犯の問題、教育の問題、経済問題以外にいろんな問題があるわけですから、世の中には経済問題よりも優先すべき問題はたく

さんあります。しかし、経済問題というふうに限れば、雇用問題を積み残したままで、ほかの経済問題を優先するという選択肢は、私はあり得ないというふうに思います。

例えばT P P、これも雇用問題を放置したまま、農業に従事している人は輸入品に負けたら、何か自分で勝手に他の仕事を探せばいいじゃないか、競争力がなくなった産業の人は自分で新しい仕事をみつければいいじゃないかと放置して、つまり雇用問題を放置したまま、自助努力で頑張れと言って、政府がある意味で対応を投げ出すようなことでT P Pの問題を解決できるのか。あるいは雇用問題を放置したまま増税を国民に求めることができるのか、雇用問題を放置したままで社会保障の改革の図をかけるのか、ということでもあります。

つまり、雇用が安定化すれば、初めてそのうえでどうすればT P Pを導入できるのか、雇用が安定したうえで、どういう増税策が一番公平なのか、効率的なのか、雇用が安定したうえで、どういう社会保障が望ましいのか、ということは議論できますけれども、雇用のところが不安定であれば、どんな政策も経済問題としては前へ進まないわけでありまして。みんな雇用問題のところをつまずいてしまうわけですから、私は当時のケインズの考えをいまに適用しようとするなら、具体的な政策のマシンは利用できませんが、何がもっとも重要な問題かを洞察するフィロソフィーとして雇用問題に優先する経済問題は存在しない、というのがケインズが「一般理論」の中で残した大きなメッセージではなかったかというふうに思うわけがあります。

### 経済迷走の根本的原因

レジュメの5番目に書いた「日本経済迷走の根本的原因」というのは、これから私が取り組んでいきたいと思っている新しい本の中でこんなことを書きたいなということを書いたものであります。ですから、きょうの著書とは直接関係ないかもしれませんが、次の機会のことを考えて、簡単に紹介をさせていただきたいと思っております。

日本経済というのは、私はいろんな形で迷走を重ねてきている。それはいままで多くの失敗を、いわゆる畳を重ねるように、重畳的に重ねてきた結果だというふうに思います。そこに書いた大きな失敗は、私の中では5つあります。

1つは、1960年代後半に貿易黒字が構造化したときに、多くのエコノミスト、多くの経済学者は、日本の産業の国際競争力が高まったから貿易黒字

が構造化したのだ、定着したのだ、という言い方をして、だから円高で調整するのは当然だ、という言い方をしました。このとき、この議論に反対したのは、高橋亀吉と下村治であります。日本の産業の国際競争力が向上したから貿易が黒字化したのではない。日本の国内の貯蓄を社会投資という公共分野に割り当てないで、貿易収支がバランスしたにもかかわらず、なお国内の貯蓄を輸出増強の民間設備投資に回した結果として、実は貿易黒字が出ている。だから、円高ではなくて、国内の貯蓄を民間の投資から社会投資に配分し直すことによって貿易黒字を直すべきであって、円高で直すのは間違っている、と言ったのが下村治と高橋亀吉でありました。

私は、もしこのときにそうした政策をとっていただければ、日本の経済のあり方は随分変わっていたと思います。なぜなら、日本の貴重な貯蓄を民間の輸出企業に預けたら、どういう形で使ったかと言えば、それは貯蓄をストックの厚みとして使うのではなくて、貯蓄をストックの新しさという形で使ったわけです。つまり、頻りに設備を取りかえることによって、常に最新鋭の設備にする、つまり最新鋭の設備にすれば、それで競争力は高まるわけでありました。

つまり、貯蓄をストックの厚みではなくて、ストックの新しさに換えて、そして競争力を高める。競争力を高めても、結局次は円高で相殺される。考えてみれば、国民の貴重な貯蓄を全部円高で捨ててきた歴史なわけですね。ちょっと言い方は悪いかもしませんが、そうではなくて、円高で捨てるのではなくて、その貯蓄を社会投資という形で、いまで言う病院だとか、介護だとか、あるいは保育園だとか、教育施設だとか、いろんな形で社会投資に回していたとしたら、いまの日本の経済、あるいは日本の社会のあり方は随分変わっていたのではないかと。

貿易収支が黒字になった、これは産業競争力が高まったからだ、だから円高になっても当然だ、そのように見誤ったことが結局、国民の貴重な貯蓄をいわゆる厚みでとして蓄積するのではなくて新しさに換えて失う顛末となったのではないかと思います。

それから2番目は、石油危機後にも経済成長に固執したということでありました。これも下村治と高橋亀吉が、石油危機に直面した後は、低成長に適応するように産業構造、就業構造、生活様式を変えればよいと言ったわけですがけれども、石油危機後も、石油のエネルギー制約を克服して成長を目指した。その結果が、ある意味では原発推進

にもつながったわけでありました。いまになってそのとがが現れているということでもあります。

3番目は、外国為替取引における実需原則を撤廃したことであります。つまり、貨幣は常に商品と交換することによって得られるというのが、実はそれまでの資本主義の大原則でありました。例えば外貨であれば、物を輸出して、その代金を外貨でもらったから、それを邦貨にかえる。外国から必要なものを輸入したいから、邦貨、円を外貨にかえる。つまり、貨幣は常に商品との交換の中で使われてきたわけでありました。貨幣で貨幣を買うということはできなかつたわけでありました。貨幣で貨幣を買うということは、外貨であってもできなかつたということでもあります。輸出の裏付け、輸入の裏付けがなければ、邦貨と外貨は交換できなかつた。これが外為における実需原則でありました。

そうした時代においては大きな混乱はなかつたんですが、これが1984年、大きな世界的な金融緩和の流れの中で、実需原則を外してしまいました。つまり、こうなると何が起きるかということ、貨幣で貨幣を買えるようになったわけです。国内の通貨であれば、1万円持っても、1万円の貨幣しか買えません。しかし、外貨であれば、1万円の貨幣で100ドル買うことができるわけです。そうすると、買った100ドルが為替の変動によって上がったたり下がったりすることによって、貨幣で貨幣を買うことによって、そこで投機ができるようになる。つまり、貨幣で貨幣を買うことによって、その貨幣が資本として増殖する運動を始めるようになる。

### 雇用安定へのアコードを

貨幣というものは不思議なもので、資本主義のいろんな限界、近代の終焉みたいな議論をさせているエコノミストの水野和夫さんは資本は過剰になると飽和する、その飽和した現れが利子率の低下だというふうに言われて、いろんな議論をするんですけども、例外があつて貨幣だけは過剰になつても飽和しないのです。つまり、私なら100億円もあればそれで十分飽和するんですけども、世界の富豪の人は、貨幣だけは自分が死ぬまで、どんなに使つても使い切れなかつたと思つても、それで飽和することはなくて、もっとふやしたいというふうに思うわけで、つまり過剰になつても飽和しない貨幣というものが資本の運動を始めるようにしたきっかけが、この外国為替取引における実需原則の撤廃。つまり、貨幣で貨幣を買えるようにしてしまつた。これを世界じゅうに蔓延させた

ことが大きな失敗だったと思います。

それともう1つは、1998年の日銀法改正が、私は過去のいわゆる日銀の、政府から独立していない、だから独立すべきだという過去の清算にこだわり過ぎて未来の展望を欠いたことが非常に大きな問題になっていると思います。つまり、日銀は、物価の安定が日銀の役割だというふうに言いますが、問題は何のための物価安定なのかということについて、きちんと議論をしていないのです。

アメリカのFRBは、物価の安定と雇用の安定という2つの目的が入っていますから、結局、物価の安定というのは最終的には雇用の安定に結びつかなければ物価の安定の意味はないということで、その2つを考えて物価の安定をするのですけれども、いまの日銀は、物価の安定を図って、国民経済の発展を図るというふうには書いているんですけども、問題は、物価の安定を具体的に何のためにするのかという議論が、実は日銀法改正のときにきちんとされずに、物価の安定は、いわゆる政府から独立した日銀の役割だということだけで推し進められてしまった。だから、いまのデフレの問題について、物価の安定は日銀の役割なんだから、物価が安定しなければ日銀は役割を果たしたことになる、と言って責められるんですけども、当時、何のために物価の安定を図るのかということをきちんと議論しておけば、いまの日銀の政策が本当に望ましいか、望ましくないかということも、単なるデフレという側面だけではなくて、もっとほかの大きな経済的な問題とあわせて議論できると私は思います。

ここは、おそらく雇用の安定を図るために物価の安定も必要なんだということが、実は私は、政府と日銀の間のそれこそアコードであってほしいので、デフレをとめるということだけがアコードだというのは、極めて表面的であります。前原さんならそれでいいのかもしれない、ということでもあります。

それともう1つは、時間も超過していますので、小泉内閣の時代の新自由主義的な暴走を見逃したこと。これについては、何かしゃべるとものすごく血圧が上がりますので、あまり健康的によくないので、指摘するにとどめたいというふうに思います。

極めて雑駁な話で申しわけありませんでしたが、時間も参りましたので、この辺で終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

## 《質疑応答》

**司会** どうもありがとうございました。それでは、これからQ&Aとさせていただきますが、まず、私から2問お尋ねをしたいと思います。

1つは、雇用重視の高橋理論をやや拡張的に考えますと、賃上げができればいいけれども、いまできそうもない環境にあるとすれば、賃金の支払い全体をふやすといえますか、雇用全体をふやすことによって消費をふやす、それによって投資を喚起する、そういうシナリオも選択肢としてはありかなと思います。

それで、ふと思い出しますのは、菅直人首相の当時、「雇用、雇用、雇用」と言って、増税してでも社会保障の強化や何かで全体の雇用をふやし、脱デフレに持っていくという案ですが。

**高橋** やや難しい議論なんですけれども、私は、増税しても雇用をふやすということではないと思います。つまり、すでにもう、いま働いている人たちがめいっぱい非自発的雇用という形で働かされ過ぎているわけですから、いま働いている人たちの雇用を再配分することによって、そして財源は増税ではなくて、私は企業の内部留保を賃金として引き出す。で、もし企業が賃金として引き出されることが嫌だというのであれば、企業には投資をしてもらおう。つまり、投資をしなくて、企業がそうした貨幣を蓄積するということをやめさせるということが第一歩だと思います。ですから、増税財源ではなくて、企業の内部留保を財源とした雇用安定というのが私の考え方であります。

**司会** ありがとうございます。では、もう一問、改革しても成長しなかったじゃないか、そういう構造改革自体非現実的だったんじゃないかとおっしゃいましたが、しかし、小泉政権の時代のような改革を支持する人たちの中には、もっと徹底すれば成功するとか、第二幕こそやるべきだという声があります。そうなると、高橋さんが論戦の一方の旗頭になられるという予測もするんですが、これについてはどのようにお考えでしょうか。

**高橋** それはまさに先ほど申しあげた古典派経済学の発想で、いわゆる現実が理論どおりになっていないから、だから成長しなかったんだということですけども、現実には理論どおりになるわけではないので、なるわけではないものを、ならないからだと言っているだけの話だと思います。

つまり、完全な競争だとか、完全な情報だとか、そんなものは絶対に成立しないわけであります。でも、そこに少しでも近づけばうまくいくというのは、これはセカンドベストの議論ですが、最善の解は一つでもセカンドベストの解は無数にあるんです。一步でも最善に近づくことが、より望ましいということではないのです。つまり、100の条件を満たせばうまくいくのであれば100の条件を満たせば最善なんですけれども、100の条件を満たすことができないのであれば、そのうち99を満たせば次善になるわけではない。理論的に99を満たすのと、90を満たすのと、60を満たすのとどれが次善なのかということについては、実は正解はないのです。それを、いわゆる構造改革が不十分だという人は、100を満たせば理想的だけれども、いま80なら、もう10ふやせば90になるから、90にしたほうがより完全な姿に近づくのではないかと主張するがこれは誤った理論だということであります。

つまり、100すべて満たせない限りは、あとは99か、90か、50か、40か、その中のどれがセカンドベストかということについては、解はないのです。ベスト以外のものは、いわゆる解がないということなので、そこを完全に問い違っているなという感じを持ちます。

**質問** 非常に目からうろこの議論で、私もかねがね、この本にも書いてありますけれども、フィロソフィーといいますか、そういう大局観を持たなければいけないということで、新聞記者活動にも通用すると思ひまして、非常に感銘を受けました。

一点だけちょっと質問をしたいんですけども、ワークシェアリングの考え方でしょうか、先生の、労働時間をできるだけ減らして非自発的雇用を避けるということですね。それに関連しまして、そうしますと、どうしてもいまのグローバル化の時代で、経営者とか、我々取材先の連中は、先生のお嫌いなマネタリストとか、新自由主義者からは、グローバル化の時代で、やっぱり日本はこれでは生きていけないと。そして賃金も、新興国だとか、いろんな国々が低くなっている中で垣根がない、この問題をどうするんだと。海外逃避せざるを得ないとか、生産活動を外に持っていかなければいけないんで、雇用も確保できなくなる、そういう反論があるんですけども、これに対しては、先生、いろいろ触れられてはいますけれども、改めてちょっとお聞きしたいと思っております。

**高橋** 私は、そこへ書こうとしたのは、少しワークシェアリングという形で、いわゆる雇用機会を拡大していくというんですか、働く人たちをふやしていこうという発想ではなくて、いま働いている人の雇用条件を改善したらいいのではないかと。そのいま働いている人たちの雇用条件を改善したら、それに見合う形で雇用機会を拡大していけばいいんですけども、ワークシェアリングという、結局、雇う人をふやすから、あなたたちの雇用条件はもっと悪くなるよと言って、逆に企業の論理が通ってしまうような感じがするんですね。ですから、そこではワークシェアリングではなくて、あくまでも、いま働いている人の雇用環境を改善するというために、私は労働時間の短縮は必要で、ワークシェアリングということでは、提案をまだしていないんです。

**司会** 条件をよくすると、海外との競争が不利になるとかいう、そういうことについては。

**高橋** それは、みんなで条件をよくすれば、為替レートが調整してくれるという発想です。それはかつてスウェーデンがそうした自国通貨のクローネ安という政策をとったことがあると思います。

**質問** 先ほど前原さんの話が出ましたけれども、彼の頭の中では、多分、FEDないしECBの金融緩和による為替切り下げ競争、これに日本が完全に乗りおけているということで、結果的には為替、もう少し円安にしろということだと思んですが、先生のいまのお話にもレートで調整という話が出ましたけれども、日銀のそういう政策についてはいかがでしょうか。

**高橋** これは今回、ゼロ金利のもとでのいろんな金融緩和の手段として、日本経済新聞の「経済教室」のところでも随分論争されていたんですけども、ゼロ金利の下でできる非伝統的な中の伝統的なものは、時間軸政策と量的緩和ということですけども、第三の政策として、まさにおっしゃられた通貨政策がある。金融緩和によって、いわゆる自国の通貨を引き下げていって、かつての近隣窮乏化政策のような政策をとることによって、自国の輸出品の競争力を高めて、輸入品の価格を少し上げながら自国経済を改善していく。日本は完全にこの通貨戦争に乗りおけているから、だから円高が進むんだという議論だというふうに思います。

それは、おそらく現象面としてはそのとおりなんだと思います。マーケットはまさにアメリカとヨーロッパのほうが、日本よりも金融緩和が進んでいるからというふうに判断して、その結果がいまの円高という形であらわれているわけですから、まさにご指摘のとおりだと思います。でも、この戦争というんですか、この争いにはいわゆるゴールはないわけですね。片方がやればもっと金融緩和するということで、最終的にはどこかで、いわゆるインフレというところに火がつかない限りはどこまでも行ってしまふ。

私は、それよりは、むしろ国内経済の安定ということを重視して、もう少し雇用環境だとか、そういうものを改善して行って、その結果日本の産業の国際競争力が低下するのであれば、日本はいま、たしか 250 兆とか 300 兆円近い対外債権を持っていますから、年間 10 兆円の貿易赤字をこしらえても、対外債権の取り崩しで対応していけば 25 年間もつわけです。だから、この持っている対外債権の強みを使いながら国内経済を安定させていったほうが、私は日本経済にとっていいのではないかというふうに思います。

つまり、企業にある内部留保、それからいわゆる日本経済全体にある対外債権、もし埋蔵金があるとしたら、私はそちらのほうが埋蔵金で、霞が関の財務省の金庫をいくらほじくり返したって、大した埋蔵金は出てきませんので、そうした民間ベースにある埋蔵金を使いながら、通貨戦争があるのであれば、それに対峙していけばいいというふうに私は考えます。その分の米びつは、十分日本にはあるのではないかというふうに思います。

**質問** いま、構造改革が、先ほどの質問にもあったのですが、例えば小泉内閣のときに構造改革が十分ではなかったから、さらに推し進めれば成長が実現するんだ、という議論に対して、それは古典派の典型的な言い方であるというおっしゃられ方でした。

そのことの是非はちょっとわきへ置いておいて、私も「改革なくして成長なし」というスローガンについては疑問を持っていて、それであれば、成長をしているときは改革しなくていいというふうにも考えられるわけで、そういう意味で「改革なくして成長なし」というスローガンは違和感を感じているんですけれども、逆に、いま高橋さんがおっしゃった、企業と消費者との間の情報の非対称性の解消であるとか、あるいは、正規雇用と非正規雇用の解雇要件に関する格差であるとか、そ

ういうものは、例えば情報の非対称性はないにこしたことはないと思いますし、日本の場合は、やはり正社員を企業が解雇したいと考えたときの障壁の高さみたいなものが、逆に、それこそ古典派の議論かもしれませんが、非正規雇用に対する過剰な解雇圧力となって出ている面があるわけで、ちょっと経済政策は別にして、やはりそういう情報の非対称性であるとか、改革すべきものはもっと改革していく必要があるのではないかと思います。

その結果として、経済がどういうふうに変化するかということを考えるのは、1 つの成長を求めていくための考え方ではないかとも思うんですけども、いかがでしょうか。

**高橋** 質問いただいた方とはお酒を飲みながらも話を詰めたほうがよいと思いますが、私は情報の非対称性は絶対に解消できないと思っています。それは、企業と消費者の間で同じ情報を持つことはできません。医者と患者の間でも絶対に同じ情報を持つことはできません。ですから、情報の非対称性を解消するのであれば、先ほど申しあげたように、両方が同じ 100・100 を持つのであればいいと思います。しかし、片方が 100 持って、片方が 90 しか持たないのであれば、それは 50 とか、40 を持つのと、どっちがセカンドベストなのかということは判別できないのです。つまり、そのためにスティグリッツやアカロフなどの経済学者は情報の非対称性を、情報を完全にすることによって解消するのではなく、長期契約だとか、もっと人間の信頼、ネットワークをつくることによって解消しようと提言しました。

つまり、情報の非対称性を、情報を増やしたり、公開したりすることによって解消しようとしているのがまさにいまの構造改革派であり、新自由主義です。つまり、できないことを追いかけてさせている。できてしまったら新自由主義はつぶれてしまう、やることなくなるわけですから、できないことを目指して、ニンジン馬のように走らせる。それにマスコミももしかしたら乗っているのかもしれない。情報の非対称性が解消できるなどという前提のもとで話を進めていること自体が、私は間違っていると思います。

解消できないものに対してどう対処していくか、これは多分、もしケインズが生きていたらその方が現実的な政策だというふうに提言されるのではないかなというふうに思います。

**質問** 経済の専門家でないので、ちょっと次元の低い話なんですけれども、パリで2000年から5年間ぐらい支局長をやっています、ちょうどオーブリーの35時間法があって、こちらは人を使う側なのでものすごく苦労したんですけれども、その10人ぐらいの職場でも、職場代表というのを選ばなきゃならなくて、彼は労働監督事務所に密告する義務があるわけですね。それで、解雇もできない。それから超過勤務に関しては、ちょっとすれすれになってくると、会計事務所が、もうこれ以上、この人の勤務表、書けないとかという形で、ものすごいぎりぎり責め立てながら35時間を守らなきゃならないし、有給休暇も絶対とらせなきゃならないので、そういう条件があって初めてあの法律は効果を出すのではないのかな。日本で有給を消化している人はいないと思うんですね。以前、80年ごろにBBCに出向していたころ、有給をとらないと年度末ぐらいには、もう秘書のほうから、あなた何日余っているからとりなさい、とりなさいとこうせつついてくるような感じで、そういう社会的なバックグラウンドがあって、その上で先生のおっしゃるような労働時間短縮をすればかなり効果が上がるでしょうし、フランスの場合はやっぱり生活スタイルも変わったし、いいか悪いかは別として、社会のムードがあれでがらっと変わったと思うんですね。そこら辺をどう考えたらいいのか、実際に働かせたり、働いた側としては、何をやってもみんなもとのもくあみじゃないのかなという感じがするんですが。

**高橋** ちょっと言い訳のようになるかもしれないんですが、私がそこで提案したのは、法定の労働時間を大幅に短縮したらいいということなんですけれども、働きたい人に働くなという必要はないと思うんですね。ですから、例えば、とにかく仕事が好きで働きたいという人は、働けばいい。ただ、日本の場合には、その働いている人が標準になってしまうというところが問題なんです。

例えば、「彼は、残業手当ももらわないで、夜、遅くまで働いているじゃないか。それを見習え」、ということに歯どめをかけたいということなんです。ですから、法定労働時間を週20時間にするという私の提言では、別に働きたい人は働いてもいい。しかし働きたくない人を無理やり働かせようとしたら、そこに企業は超過的な賃金を払ったらいいということで、働きたくない人を無理やり引っ張り上げることについてはやめたらいいけれども、ただで働きたい、それで、満足だという人は幾ら働いてもらってもいいし、そういう人まで

労働基準監督署が取り締まるなら、それはやや取り締まり過ぎなんだと思うのです。ただ、労働基準監督署が来たときに、企業の人に「君、働きたくて働いているんだよね」というふうに肩たたかれたら、「はい」と答えざるを得ないと思いますので、1つのルールとしては、そういう形式的な管理も必要ですが、ただ、やっぱり何でも定着するまでは調整コストもかかりますし、摩擦も生じると思うのです。その調整コストとか摩擦を嫌がっていると、なかなか新しい制度に移ることはできませんので、そうした調整は必要ではないかなと思います。

そうすると、じゃ、さっきのTPPの議論といまのおまえの議論は矛盾するのではないかと、要するに、働いている人間が一回失業して、新しいところに行くのは、まさに調整コストで、そっちはだめで、何で労働時間の短縮のほうはいいんだというふうに、ちょっと怒られそうですけれども、まあそれは雇っているほうが強いからだというふうにご理解いただければと思います。

**司会** 私からちょっと補足で、済みません。先生の著書の終わりのほうで、203ページあたりですが、「成長に固執し、かつ成長に依存する日本経済の未来に不安を抱くようになった」というふうに書いていらっやあって、ご自身を、「それを機に私は、成長主義者から成長懐疑者へと転向した」と書いていらっやいます。しかし、成長しないよりは成長したほうがいいんじゃないかと思っている人もたくさんいると思いますし、成長しないと、社会全体のパイがふえていかない中で格差是正も貧困の解決も難しくなる。だから、ある程度成長した中で先生がおっしゃったように賃金を増やし、そのことが成長の力にもなっていくのだったら、そのほうがいいんじゃないかという気がするんですが。

**高橋** ただ、成長するということは、もちろん途上国とか、そういうところでは極めて自然な姿だと思いますけれども、やっぱり日本だとか、ヨーロッパだとか、アメリカのような国が、成長していることがノーマルだというふうに考えること自体が、私はもうおかしいのではないかというふうに思います。

つまり、こういう先進諸国では、もはや成長しないほうがむしろノーマルで、成長しているのはものすごくおかしい状態だというふうに考えたうえで、いろんな政策をとっていけばいい。で、た

また成長できれば、それはみんなで分ければいい。それなのに、これだけ大きな国になったのになお成長してないのはノーマルな姿ではないというのは、これはいまの日本の政策の決め方に大きな原因があると思います。つまり、名目GDPがふえないと、社会保障が危機に陥って、社会保障財政が危機に陥ったり、いわゆる国家財政が危機に陥る。

### 成長幻想からの転換を

つまり名目GDPが最初から伸びるということ的前提に予算を立て、政策を立てたから、そこでつまづいているわけで、伸びない中でどうするかということの議論はいままで行われてきていないんですね。伸びないと何か計画を立てられないから、だから、先ほど申しあげたように、だから伸びるということにしよう、成長できるということにしよう、そうしたほうがずっとシナリオも書きやすいし、政策も立てやすいということになって、どこかで行き詰まると、何々できることにしようといって逃げてきたのが、いま、ずっと積み重なってきた成長幻想だったのではないかと思います。

ですから、私は、成長がよくないとか、成長を否定しているのではなくて、成長を前提にして計画を立てたり、政策を立てると、成長できないときにつまづいてしまう。そのときの損失は、ゼロ成長を前提にして立てたときよりも、はるかに大きな痛手となって返ってくるので、成長すればボーナスとして分け合う。それは日本の高度成長期はそうだったと思うのです。成長したから、その分をボーナスとして、減税として配分していったということですから、やっぱり過度な——過度なこととはおかしいですけども——成長を前提にする政策の立て方というのは、あらゆる政策においてやめるということが、1つの大きな転換ではないかと思っています。

**質問** いま、先生のお話を聞いていると、素人目には、もう資本主義というのはどうやってこうやってもう行き詰まってしまって、ヨーロッパでも、アメリカでも、日本でもそうだし、そうなるのと、やっぱり低成長とか成長とか、そういうものでもなし、貨幣というものも、本当に貨幣そのもののあり方というのも考えなければいけないという、やっぱりどういうわけか、マルクスの『資本論』みたいなものに戻って行ってしまって、マルクスのその先というのは、資本主義じゃなくて、何か別のものがあるような気がする

んですけども、高橋先生は、その辺のところをどういうふうな将来像というか、この資本主義の後に来るものをどんなふうにお考えになっているのか、ちょっとその辺をお聞かせいただければと思います。

**高橋** とても難しい問題でして、私は学生時代はずっと新左翼でしたので、反共左派だったので、いまの学生に反共左派というと、「反共左派って何ですか」と聞かれると、「それは共産党よりもっと左なんだよ」と説明しています。だから、資本主義はなくなったほうがいいとずっと考えてきたほうです。しかし、やっぱり使えるものは使いこなすというのがケインズだったと思うんです。つまり、マルクスは、資本主義が限界に来るということをもものすごく強調した。で、ケインズは、資本主義は確かにいろんな問題を抱えているけれども、使えるうちは使おうと。耐用年数が来ても、直して使えるならまだ使おうという発想をしたと思うのです。

私はあした朝起きてガラッと風景が変わっていて、1万円札を持っていったら、お店の人が物を売ってくれない。「もうきょうから日本の札は使えません。買ったかったらここで労働してください」と言われるようになったら、それはものすごくおもしろいし、ドラスティックだと思うんですけども、やっぱりそうはならない。使えるものをできるだけ使いながら、それと一緒に変革の道を探していくというやり方しかないのかなというふうに思っています。

それともう1つは、これは私の同僚の山下範久さん、「世界システム論」をやっている人ですけども、資本主義ってそもそもいつから始まったのかと。1200年から始まったという説と、1500年から始まったという説と、1800年から始まったという説がある。もし資本主義を何とか次のシステムに変えようとしたら、1200年から始まったんだったら、1200年前に何があったかということから考えて、どう改革していいか考えていかなければいけない。1500年だったら1500年のところから考えていかなければいけない。1800年だったら、1800年のところから考えていかなければいけない。つまり、資本主義がいつから始まったかということが、いまの資本主義の持っているいろんな問題がどこにあったのかということとつながってくるものですから、確かにいまのような資本主義をすぐにやめて、みんなが本当に労働に見合った暮らしができれば、それはすごく望ましいようにも思うんですけども、いまはまだそこまでは日



本も世界も行っていないように思います。

ですから、白紙に何か描くということは可能だと思いますけれども、白紙に描くんだったら、柄谷行人さんが「世界史の構造」で言われているように、いわゆる世界に住んでいるすべての人類が生産と消費協同組合をつくって、そこでつくったものをみんなで分け合えばいいというのは、それはその白紙の上に描けば、それは1つの理想像かもしれないですけれども、そこに至る道筋というのは、そんな簡単ではないというふうに思いますので、理想像として描くものと、現実の政策との間には、大きなギャップがあって、私も、だんだん年をとってくと丸くなってくるものですから、「丸くなってくる」というのは「マルクスに近づく」ということではなくて、とげがとれてくるものですから、もう少し資本主義を使いこなすということが大事かなというふうに、いま思っています。

**司会** ありがとうございます。時間が参りました。先ほどゲストブックにサインをいただいたときには、その意味がわからなかったんですけども、最後に来て、お尋ねするまでもなく理解できるようになりました。サインは、「変えるのではなく使いこなす経済を」でした。

次のご著書の構想もすでにお話をいただきましたので、今回はそのようなタイミングでおいでいただけるのかなと思っています。

**高橋** 10年後ですね。(笑)

**司会** どうもありがとうございました。

(文責・編集部)

2012年11月9日

高橋伸彰（立命館大学）

## 「日本経済混迷の根因を探る－「ケインズはこう言った」－」

### 1. ケインズの信念

・良い意味でのエリート主義：政策決定者が正しい政策判断をできないのは、彼らが学んだ経済理論が間違っていたからであり、既得権益にしがみついているからではない

↓

・だから「一般理論」で正しい経済理論を説いて政策決定者の思想を正そうとした。

↓

・マクロ的な経済政策が裁量的で、歯止めがないことはケインズも承知していた。しかしイギリスのエリートなら規律正しくコントロールできるという信念があった（←フリードマンとは対照的）。

### 2. ケインズの経済学と古典派の経済学

#### (1) ケインズの経済学

・神髄は、その時々における危機の本質を洞察し、解決のために現実的な政策を提言することにある。経済理論は政策を正当化する道具にすぎない

↓

・1920年代のイギリスでは、消費支出が消費財の生産費を下回るために生じる企業損失とデフレのスパイラルが、また 1930年代は非自発的失業がもっとも重要な問題と洞察

↓

・企業損失とデフレのスパイラルには長期利子率の引き下げによる投資支出の拡大、非自発的失業には財政政策も動員した総需要の拡大によって解決すべきと提言

↓

・政策を正当化するために「貨幣論」では古典派の貨幣数量説を批判して新しい貨幣理論を説き、「一般理論」では古典派の雇用理論を批判して新しい雇用決定の理論を論じた。

#### (2) 古典派の経済学

・まずは「こうする」or「こうなる」のが当然という理論がある（企業は利潤を最大化する、消費者は効用を最大化するように行動するとアプリオリに前提）

↓

・理論通りに現実が動いていなければ、現実のほうがおかしいと考える（規制があるから、保護があるから、官業だから、参入を規制するから・・・など）

↓

・政策は、理論を実践する道具に他ならない（プロクルーステースのベッドのような発想→ベッドが理論で、生きている人間のほうが政策）

### 3. ケインズは2度殺された？

#### (1) 一度目の悲劇：マネタリストの反革命

・アメリカケインジアン（ケインズ経済学のマシン）（1930年代に失業問題で苦しむイギリス経済の処方箋としてケインズが提言した政策）だけを引き継ぎ、フィロソフィー（ケインズの経済学に対する考え方）を引き継がなかったことから起きた悲劇

↓

・ケインズは経済全体の需要不足が原因で発生する失業を「非自発的失業」と名付け、その対策を「一般理論」で論じたが、失業が解決された後に生じる「完全雇用と物価安定を両立させるための政策」は後継者に託し、自らは論じなかった

↓

・後継者はケインズのマシン（総需要政策）を使えば、どのような問題でも解決できると思い込んでいた→インフレが悪化しても財政緊縮や金融引締によって、総需要さえ抑制すれば、物価は安定すると油断。

↓

・しかし、賃金や原材料のコスト上昇が原因で生じるコストプッシュ・インフレは、ケインズのマシンでは止まらない。結果的にインフレ悪化の責めを負って政策の舞台から退場

#### (2) 二度目は喜劇：「新自由主義」の復権？

・ニューケインジアン（アメリカケインジアン（の生き残り）の糠喜び）：リーマン・ショック後の財政政策の復活を見て、ケインズが復活したと喝采

↓

・ケインズは1930年代にイギリスで社会問題化していた非自発的失業の解決に焦点を当ててマシンを開発したのであり、2008年秋のリーマン・ショックのような金融バブルの後始末のためにマシンを開発したのではない。

↓

・政策手段の復活だけを見て、経済危機の本質に関する洞察を欠いた経済学はケインズの経済学ではない。

↓

・ギリシア発の財政危機を嚆矢として始まった財政緊縮・財政再建の大合唱によってケインジアンが再び失脚するなら、もはや喜劇

### 4. 何が日本経済の危機なのか

#### (1) ケインズが見たデフレ：

・1920年代にイギリスで生じていたデフレは、企業損失の結果（消費財に対する家計支出が消費財の生産費用を下回る→消費財価格の下落）の現れ

↓

・結果として現れたデフレが、さらなる企業損失の原因となり、それが一層のデフレとなって現れ、再び企業損失が発生し・・・というスパイラルを止めることが重要と洞察

↓

・デフレを止めることが目的ではなく、デフレスパイラルを止める手段としてデフレを止めることが喫緊の課題とケインズは判断

↓

・社会主義経済なら価格統制によって容易にデフレから脱却できるが、資本主義経済では価格を直接コントロールする手段はない。古典派が説く貨幣数量説にしたがい貨幣供給量を増やせば、長期的には物価が上がり、デフレから脱却できるかもしれないが、短期的な効果は期待できず不確実であり、長期的には効果が出て、そのときはみんな死んでいる

↓

・短期的に効果を期待できるのは投資の拡大、そのためには長期利率の引下げが必要。「貨幣論」で「時間軸政策+量的緩和+金融緩和の国際協調」など何でもありの長期金利の引下げ策を提言・・・しかし、利率さえ下がれば本当に投資が拡大するのか？販売価格が上がり利益が出れば本当に投資が増えるのか？

(2) 古典派が見たデフレ：物価の安定に反するデフレ自体が問題→貨幣供給量さえ増やせば物価は安定する

### (3) 現在の日本のデフレ：

・1920年代のイギリスのデフレとは違い、企業損失の現れではない。人件費の抑制（＝賃金の引下げ）と支払い金利の減少によって、デフレ下でも企業は利益を確保

↓

・家計部門の消費性向の低下（貨幣の退蔵）によるデフレではなく、家計所得の減少（賃金下落）によるデフレであり、デフレを止めるには賃金下落を止める（企業の内部留保を労働者に分配←企業が投資に回さない利潤を溜め込むのはケインズの想定外）ことが必要

↓

・二つの問題→①どうすれば賃金下落が止まるか？②デフレ脱却で日本は再生するのか？

↓

①については法定労働時間の抜本的短縮が有効と著書で提言

・ケインズの時代は労働組合の抵抗が強く貨幣賃金の引下げがむずかしかったが、現在は逆に企業の力が強く、企業主導型の賃上げは非現実的

↓

・高度成長期のように労働生産性の上昇が恒常的に可能だった時代は、生産性の上昇分を賃上げと企業利益に分配することができたが、恒常的な生産性の上昇がもはや期待できない現状では所得の分配はゼロサムゲームとなり、結果は「力」で企業が労働者を圧倒。

・著書のなかで提言したのは苦肉の策：実質賃金＝貨幣賃金／（物価水準×労働時間数）  
とすれば、法定労働時間の短縮は労働需給の逼迫を通して実質賃金を引き上げる（労働時間の減少ほど貨幣賃金は減少しない）効果を持つ一方、企業には労働時間の減少によるコスト上昇を理由に価格引上げの機会を提供すると期待される→賃金と価格、みんなで上げれば円安で相殺されるので怖くない？

## ②デフレ脱却で日本経済の再生は幻想

・著書でも触れたようにデフレは日本経済の病の「症状」に過ぎず、デフレを止めたからといって日本経済の根源的な病、すなわち迷走の根因まで解決する保証はない

↓

・著書では、その根因を賃金の二面性をめぐる資本主義の矛盾に求めたが、今から振り返れば舌足らずで「レトロなマルクス経済学」と言われてもやむをえなかった

↓

・ただ、小泉内閣以降、労働者と企業の「力」関係が企業優位に傾き、その傾向は民主党政権になっても変わっていない。雇用者は、いまや企業の「言い値」で働くか、働かずに生きていく手段を見つけるかの選択、非自発的雇用を強いられていると著書で指摘

↓

・ケインズが雇用問題の重要性を「一般理論」で説いた理由（イギリス経済の体制が崩壊する）を思い起こせば、雇用問題よりも優先すべき経済問題は存在しない。TPP も、増税も、社会保障改革も・・・雇用問題を積み残したままでは国民の合意は得られない・・・

## 5. 日本経済迷走の根因：

(1) 1960年代後半の構造的な貿易の黒字化を国際競争力向上の現れと錯覚したこと

↓

民間投資から社会投資へとシフトすべき国内の貯蓄を「輸出」増強に回した顛末

(2) 1973年の石油危機後も経済成長に固執したこと

↓

産業構造、就業構造、生活様式を変えて低成長に適応すべきだった

(3) 1984年に外国為替取引における実需原則を撤廃したこと

↓

貨幣で貨幣を売買するのは禁じ手だった。過剰になっても飽和しない資本が現出

(4) 1998年の日銀法改正が過去の清算にこだわり未来の展望を欠いたこと

↓

何のための物価安定かの議論を欠いたまま政府から独立してしまったこと

(5) 2001年に誕生した小泉内閣の「新自由主義」的な暴走を看過したこと

(以上)